

2017年2月14日

マスミューチュアル生命 2016年度第3四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2016年度第3四半期(2016年4月1日~2016年12月31日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2016年度第3四半期業績

1. 主要業績	…1 頁
2. 資産運用の実績 (一般勘定)	…2 頁
3. 四半期貸借対照表	…4 頁
4. 四半期損益計算書	…5 頁
5. 経常利益等の明細 (基礎利益)	…7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…8 頁
7. 特別勘定の状況	…9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…9 頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、金融機関、代理店を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命のホームページ URL: <http://www.massmutual.co.jp>

▶ 格付けについて

マスミューチュアル生命はスタンダード&プアーズ(S&P)から、保険財務力格付けにおいて「A+」の評価を受けています。

※表記の格付けは2017年2月13日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

A+

S&P 保険財務力格付け

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、ベアリングズ・LLC、C.M.ライフ・インシュアランス・カンパニー、MML・ベイ・ステイト・ライフ・インシュアランス・カンパニー、ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、ヘブン・ライフ、マスミューチュアル・アセット・ファイナンス・LLC、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、オープンハイマーファーズ・リンクが含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループのホームページ URL: <http://www.massmutual.com>

▶ 米国マスミューチュアルの格付けについて

グループの中核となっている「マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー」はスタンダード&プアーズ(S&P)から、保険財務力格付けにおいて「AA+」の評価を受けています。

※表記の格付けは2017年2月13日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

AA+

S&P 保険財務力格付け

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	152	17,554	147	96.7	16,995	96.8
個人年金保険	147	13,269	157	106.5	14,302	107.8
団 体 保 険	-	0	-	-	0	82.5
団体年金保険	-	11	-	-	11	97.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2015年度第3四半期累計期間				2016年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	8	2,163	2,163	-	4	49.5	1,261	58.3	1,261	-
個人年金保険	19	2,438	2,438	-	13	70.5	1,517	62.2	1,517	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額)）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度末	2016年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,357	1,323	97.5
個人年金保険	1,308	1,307	99.9
合 計	2,665	2,630	98.7
うち医療保障・生前給付保障等	283	271	95.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2015年度第3四半期累計期間	2016年度第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	179	102	57.1
個人年金保険	2,105	1,356	64.4
合 計	2,285	1,459	63.8
うち医療保障・生前給付保障等	3	3	104.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	44,363	1.7	43,083	1.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	155,504	6.1	147,448	5.4
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,231,783	87.9	2,411,620	88.2
公 社 債	1,007,738	39.7	982,702	36.0
株 式	17	0.0	17	0.0
外 国 証 券	1,209,694	47.7	1,411,079	51.6
公 社 債	1,158,102	45.6	1,367,029	50.0
株 式 等	51,592	2.0	44,050	1.6
そ の 他 の 証 券	14,332	0.6	17,820	0.7
貸 付 金	16,029	0.6	15,139	0.6
不 動 産	1,883	0.1	1,847	0.1
繰 延 税 金 資 産	1,011	0.0	3,343	0.1
そ の 他	88,149	3.5	110,693	4.1
貸 倒 引 当 金	△ 177	△ 0.0	△ 175	△ 0.0
合 計	2,538,548	100.0	2,733,000	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,042,597	41.1	1,277,977	46.8

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2015年度末					2016年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	364,705	386,863	22,158	22,622	464	384,525	398,280	13,754	17,460	3,705
責任準備金対応債券	1,337,387	1,526,313	188,926	189,897	971	1,381,316	1,526,672	145,356	153,613	8,257
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	626,298	646,280	19,982	28,390	8,408	746,394	761,069	14,675	22,014	7,338
公 社 債	93,137	98,373	5,235	5,375	140	95,659	98,042	2,383	2,640	257
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	502,337	512,387	10,050	18,307	8,257	618,943	626,673	7,729	14,625	6,895
公 社 債	492,006	502,196	10,189	17,860	7,670	609,622	616,961	7,339	14,206	6,867
株 式 等	10,331	10,191	△ 139	447	587	9,321	9,712	390	419	28
その他の証券	9,455	12,835	3,379	3,379	-	12,446	16,018	3,572	3,642	70
買入金銭債権	21,366	22,683	1,316	1,327	10	19,344	20,334	990	1,105	115
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,328,390	2,559,457	231,066	240,910	9,844	2,512,236	2,686,022	173,786	193,087	19,301
公 社 債	1,002,502	1,176,333	173,830	173,970	140	980,319	1,123,192	142,873	145,475	2,602
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,162,243	1,204,768	42,525	52,137	9,612	1,373,012	1,392,138	19,126	35,286	16,159
公 社 債	1,147,912	1,190,418	42,506	51,531	9,025	1,359,690	1,378,353	18,662	34,793	16,130
株 式 等	14,331	14,350	18	605	587	13,321	13,785	463	492	28
その他の証券	9,455	12,835	3,379	3,379	-	12,446	16,018	3,572	3,642	70
買入金銭債権	154,188	165,519	11,331	11,423	91	146,457	154,672	8,214	8,683	469
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2015年度末	2016年度第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	39,034	31,352
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	17	17
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	39,016	31,335
合 計	39,034	31,352

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015年度末	2016年度
		要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (2016年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金	債 権	44,717	43,559
買 入 金 銭 債 権	債 権	155,504	147,448
有 価 証 券	債 権	2,264,303	2,443,852
(うち 国 債)	()	(558,327)	(563,064)
(うち 地 方 債)	()	(16,061)	(16,053)
(うち 社 債)	()	(433,348)	(403,584)
(うち 株 式)	()	(17)	(17)
(うち 外 国 証 券)	()	(1,209,694)	(1,411,079)
貸 付 金	債 権	16,029	15,139
保 険 約 款 貸 付	債 権	9,970	9,821
一 般 貸 付	債 権	6,058	5,318
有 形 固 定 資 産	資 産	2,590	2,478
無 形 固 定 資 産	資 産	1,005	1,708
再 保 險	貸 付	968	258
そ の 他 資 産	資 産	85,693	108,124
繰 延 税 引 当 金	資 産	1,011	3,343
貸 倒 引 当 金	金	△ 177	△ 175
資 産 の 部 合 計		2,571,648	2,765,737
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金	債 権	2,319,953	2,425,160
支 払 準 備 金	債 権	20,206	23,656
責 任 準 備 金	債 権	2,298,876	2,400,751
契 約 者 配 当 準 備 金	債 権	870	752
再 保 險	借 債	578	490
社 会 的 他 負 債	借 債	53,200	53,200
そ の 他 負 債	借 債	106,927	184,798
未 払 法 人 税 等	債 務	1,419	4,387
リ ー ス 債 務	債 務	7	5
そ の 他 の 負 債	借 債	105,500	180,404
退 職 給 付 引 当 金	金	1,642	1,710
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	金	39	52
特 別 法 上 の 準 備 金	金	6,715	7,818
価 格 変 動 準 備 金	金	6,715	7,818
負 債 の 部 合 計		2,489,057	2,673,229
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	金	30,519	30,519
資 本 剰 余 金	金	17,481	17,481
資 本 準 備 金	金	17,481	17,481
利 益 剰 余 金	金	8,010	22,794
そ の 他 利 益 剰 余 金	金	8,010	22,794
繰 越 利 益 剰 余 金	金	8,010	22,794
自 己 株 式	式	△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		56,005	70,789
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金	14,334	11,139
繰 延 へ ッ ジ 損 益	益	12,251	10,579
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		26,585	21,718
純 資 産 の 部 合 計		82,590	92,508
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,571,648	2,765,737

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2015年度 第3四半期累計期間 〔2015年4月1日から 2015年12月31日まで〕	2016年度 第3四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	468,046	349,152
保 険 料 等 収 入	417,477	252,648
（うち 保 険 料）	（ 416,705 ）	（ 252,038 ）
資 産 運 用 収 益	48,361	90,852
（うち利息及び配当金等収入）	（ 46,304 ）	（ 51,705 ）
（うち有価証券売却益）	（ 1,002 ）	（ 7,572 ）
（うち金融派生商品収益）	（ 838 ）	（ - ）
（うち為替差益）	（ - ）	（ 29,783 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ - ）	（ 1,390 ）
そ の 他 経 常 収 益	2,207	5,651
経 常 費 用	454,723	327,788
保 険 金 等 支 払 金	144,484	168,896
（うち 保 険 金）	（ 16,196 ）	（ 16,801 ）
（うち 年 金）	（ 39,942 ）	（ 48,334 ）
（うち 給 付 金）	（ 27,586 ）	（ 30,036 ）
（うち解約返戻金）	（ 56,598 ）	（ 69,994 ）
（うちその他返戻金）	（ 2,609 ）	（ 2,170 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	260,837	105,324
支 払 備 金 繰 入 額	2,134	3,450
責 任 準 備 金 繰 入 額	258,702	101,874
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	14,351	28,932
（うち 支 払 利 息）	（ 564 ）	（ 929 ）
（うち有価証券売却損）	（ 4,597 ）	（ 1,571 ）
（うち有価証券評価損）	（ 610 ）	（ 480 ）
（うち金融派生商品費用）	（ - ）	（ 24,862 ）
（うち為替差損）	（ 7,467 ）	（ - ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ 256 ）	（ - ）
事 業 費 用	29,971	19,828
そ の 他 経 常 費 用	5,078	4,805
経 常 利 益	13,322	21,363
特 別 損 失	895	1,104
固 定 資 産 等 処 分 損	2	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	893	1,102
税 引 前 四 半 期 純 利 益	12,426	20,259
法 人 税 及 び 住 民 税	5,246	6,068
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,483	△ 593
法 人 税 等 合 計	3,762	5,475
四 半 期 純 利 益	8,663	14,784

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 会計上の変更

法人税法の改正に伴い、「2016 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第 32 号 2016 年 6 月 17 日)を当第 3 四半期会計期間に適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第 3 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、86,847 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	870 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	117 百万円
利息による増加等	0 百万円
当第 3 四半期会計期間末現在高	752 百万円

4. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 84,667 円 56 銭であります。

なお、算定上の基礎である四半期純利益は 14,784 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度 第3四半期累計期間	2016年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	16,242	15,825
キャピタル収益	12,557	53,542
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,002	7,572
金融派生商品収益	838	-
為替差益	-	29,783
その他キャピタル収益	10,716	16,186
キャピタル費用	12,675	46,607
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,597	1,571
有価証券評価損	610	480
金融派生商品費用	-	24,862
為替差損	7,467	-
その他キャピタル費用	-	19,692
キャピタル損益 B	△ 118	6,935
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,123	22,761
臨時収益	-	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,800	1,398
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,796	1,398
個別貸倒引当金繰入額	4	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,800	△ 1,397
経常利益 A+B+C	13,322	21,363

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2015年度 第3四半期累計期間	2016年度 第3四半期累計期間
その他キャピタル収益	10,716	16,186
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	10,412	15,502
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	303	683
その他キャピタル費用	-	19,692
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	-	19,692
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	-	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	201,741	219,337
資本金等	55,525	70,377
価格変動準備金	6,715	7,818
危険準備金	17,508	18,906
一般貸倒引当金	12	10
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	17,989	13,985
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 842	△ 724
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	32,018	30,399
負債性資本調達手段等	69,700	69,700
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	3,115	8,864
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	55,031	59,115
保険リスク相当額 R_1	9,139	9,769
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	460	437
予定利率リスク相当額 R_2	10,274	10,410
最低保証リスク相当額 R_7	24	22
資産運用リスク相当額 R_3	42,619	46,432
経営管理リスク相当額 R_4	1,250	1,341
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	733.1%	742.0%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,800		4,684
個人変額年金保険		28,335		28,075
団体年金保険		-		-
特別勘定計		33,136		32,760

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	5,200	0	5,004
合 計	0	5,200	0	5,004

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	28,526	1	28,155
合 計	1	28,526	1	28,155

8. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。